

2024年12月

米国株相場展望

～トランプ氏勝利後も「独り勝ち」が続く公算～

2024年11月29日

・11月5日の米選挙結果は時間を要さずに大勢が判明、「トランプ氏圧勝」がサプライズとなった。金融株や資本財の他、トランプ氏と関係性の高い銘柄が買われるトランプトレードが再燃した。その後、次期政権の閣僚人事や関税強化といった強弱材料を織り込む展開となった。

・投資家の「アニマルスピリッツ」を復活させたトランプ氏の影響力は大きいですが、米経済や業績見通しの良好さとFRBの利下げ路線が続く公算から、政策思惑を抜きにして米国株の強さは当面の間、変わらないと考える。

高値波乱も押し目は浅く、トランプラリーが継続

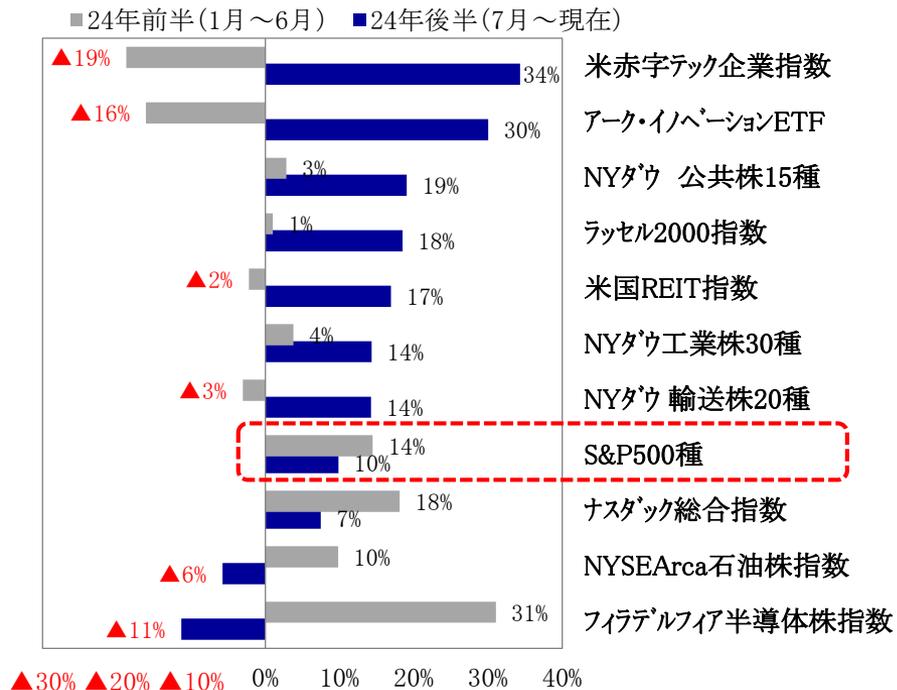
<米主要3指数・欧州・日本・新興国の相対株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価は11月27日時点

「利下げモード」に入り物色変化

<米国主要株価指数の24年前半・後半騰落率>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価は11月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

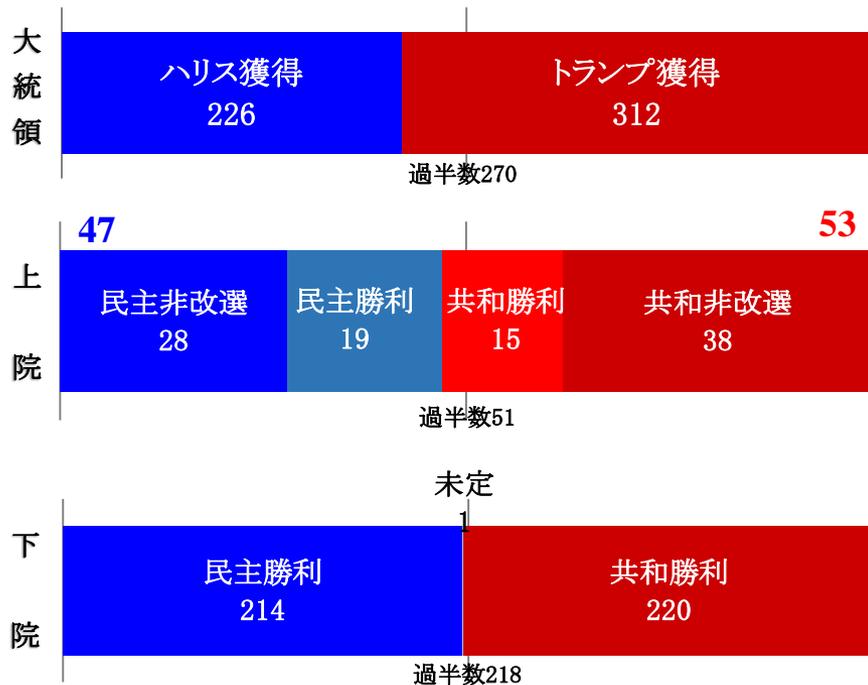
・2024年の米選挙結果は、ハリス氏・民主党と接戦との予想に反し、経済や不法移民対策を重視した民意を反映し、トランプ氏・共和党の勝利に終わった。ただ上院共和議席は60に届かず、減税措置実現の際に歳出削減をセットにした「財政調整法※」に基づく予算成立が必要となり、財政赤字拡大の懸念は幾分和らいだ。

・来年1月20日に発足する第2次トランプ政権は、第1次政権と同様に関税措置を武器に外交圧力をかける見込み。「減税」や「規制緩和」は株高、「関税強化」は株安要因として意識せざるを得ない状況が続く見通し。

※審議時間に制約があり、単独過半数で成立できる財政調整措置

2024年米選挙結果は「トランプ氏・共和党」の勝利

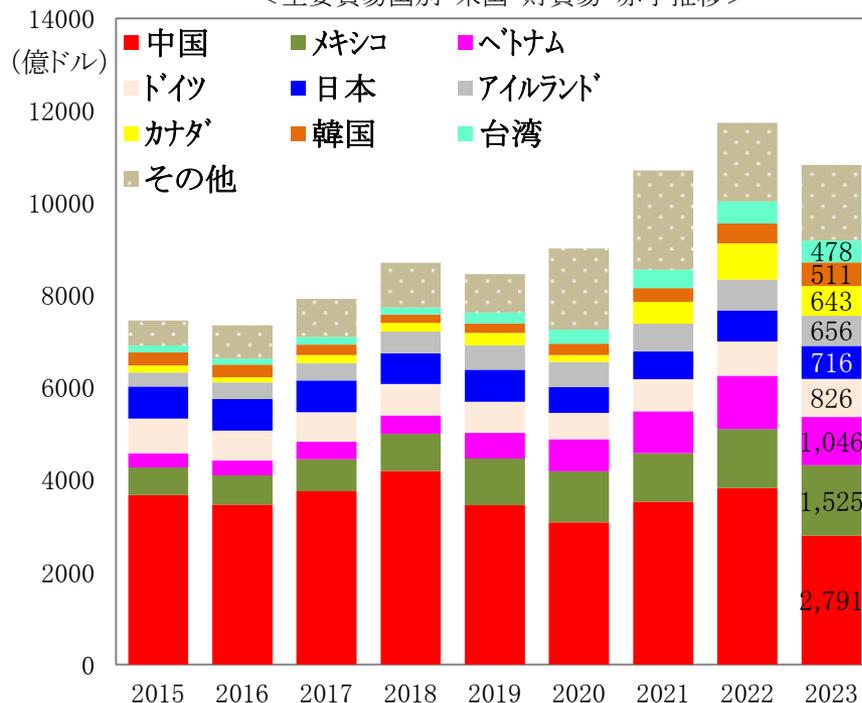
<米大統領選挙人獲得数・上下院選挙結果>



出所：CNN

貿易赤字相手国への外交圧力が強まる公算

<主要貿易国別・米国・財貿易・赤字推移>

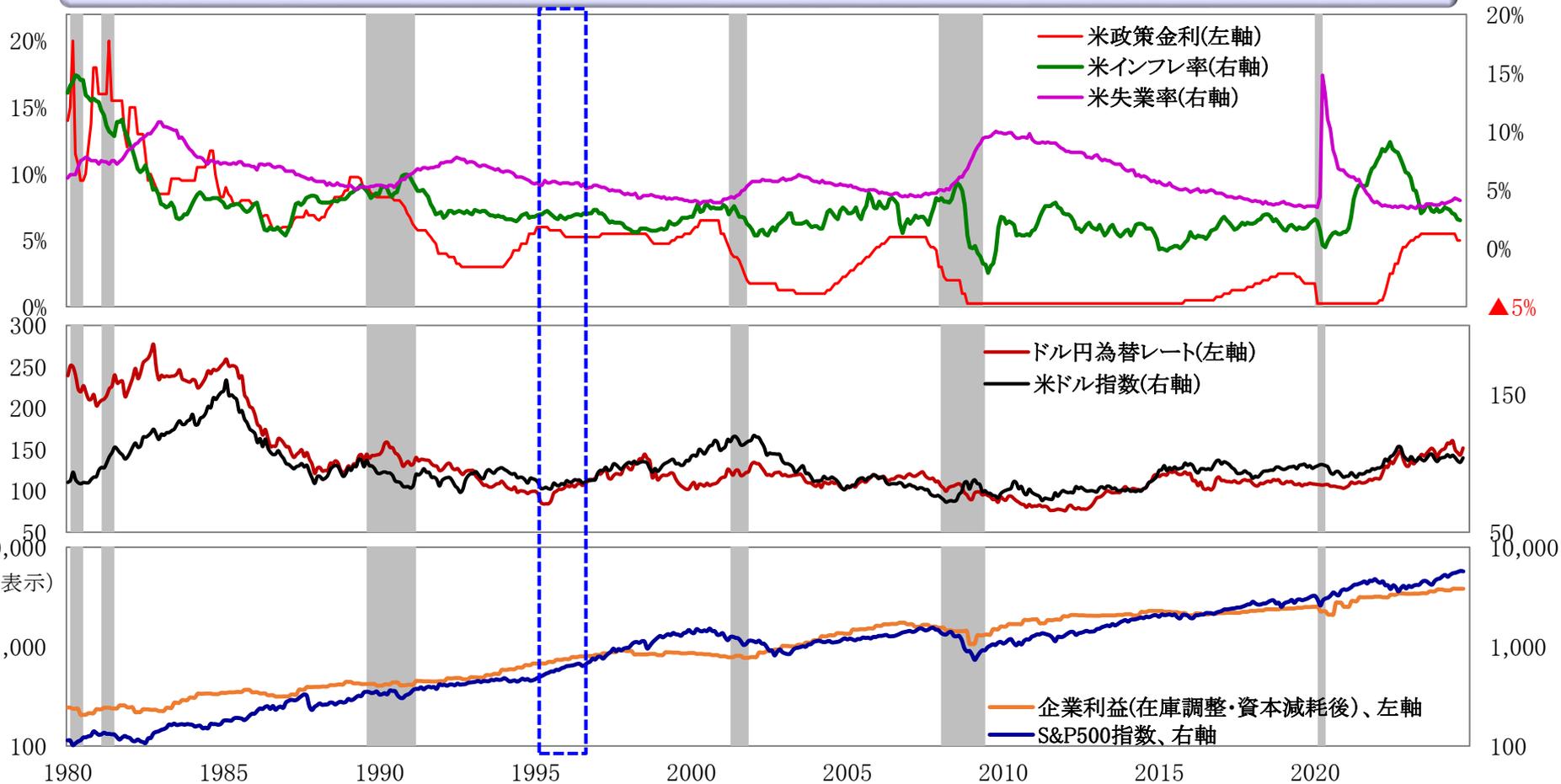


出所：米商務省・経済分析局

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

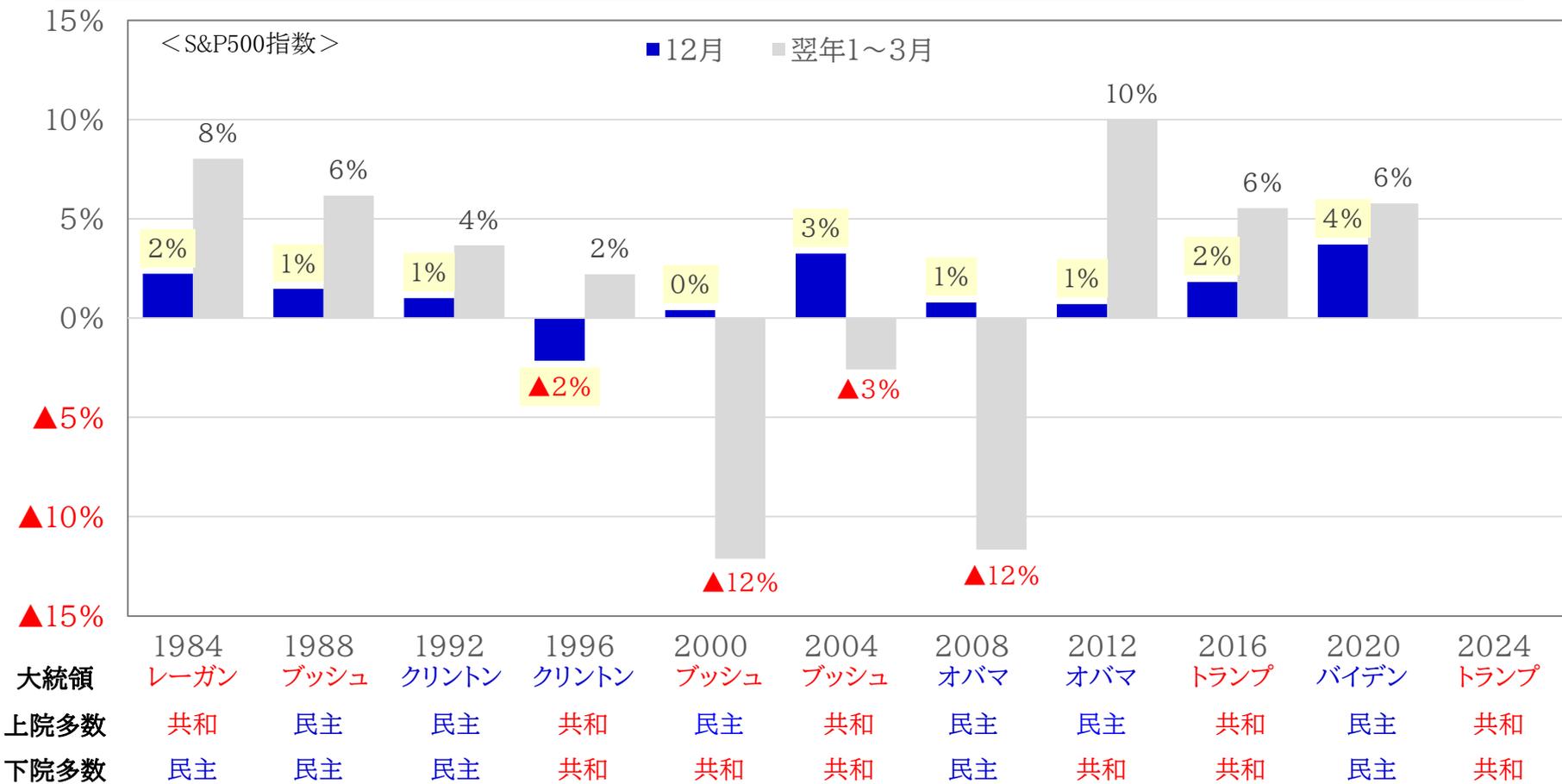
・現在の利下げ局面は1995-96年の予防的利下げと類似、当時は景気後退回避・株高が実現した。他の積極利下げ時は逆業績相場・円高で米株投資は厳しい局面だった。米景気動向(軟着陸)が重要となる見込み。

上:金利/物価/失業率 中:為替 下:米株価指数と企業利益



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・大統領選挙後の株価推移を見ると、大統領の所属政党、上下両院の多数派政党の如何に関係なく、総じて上昇する傾向にある。
- ・例外は2000年と2008年、それぞれネットバブル崩壊、世界金融危機(リーマン・ショック等)があり、この場合は急落が避けられなかった。



	1984	1988	1992	1996	2000	2004	2008	2012	2016	2020	2024
大統領	レーガン	ブッシュ	クリントン	クリントン	ブッシュ	ブッシュ	オバマ	オバマ	トランプ	バイデン	トランプ
上院多数	共和	民主	民主	共和	民主	共和	民主	民主	共和	民主	共和
下院多数	民主	民主	民主	共和	共和	共和	民主	共和	共和	民主	共和

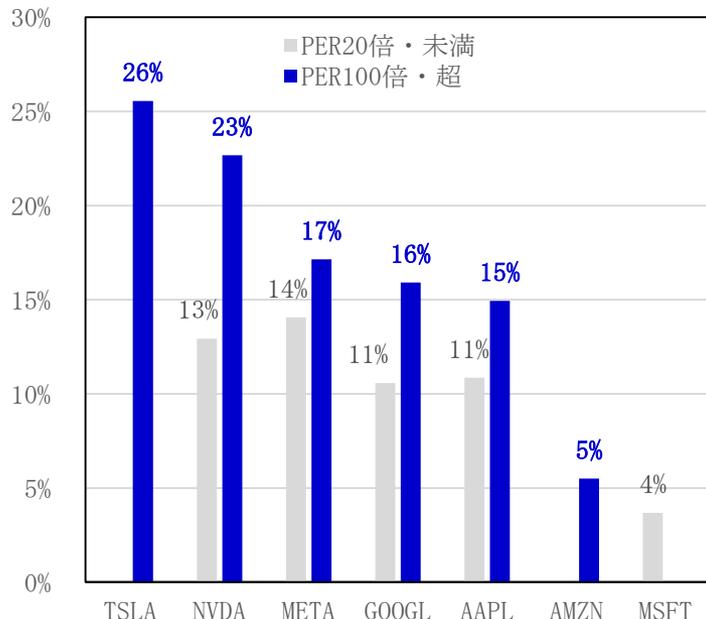
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・マグニフィセント7の月次データからは、PER100倍超がPER20倍未満より、月末から3か月間の上昇率は高く(下左グラフ)、30%超上昇した月が10%超下落した月より、月末から3か月間の上昇率は高い(下右グラフ)。
- ・中長期的に業績拡大・株価上昇が続く勝ち組のハイテク企業については、高PERや急騰は、今後の株価の上昇要因になるといえよう。

高PERと低PER
上昇率が高いのはどちら？

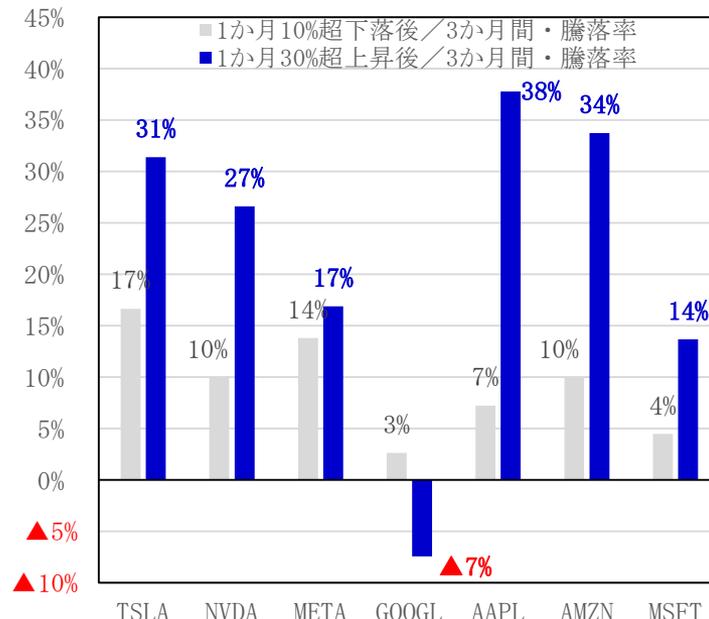
<1995年以降・M7銘柄・PER別・3か月・騰落率
(月次データ)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

急騰後と急落後
上昇率が高いのはどちら？

<1995年以降・M7銘柄・月次騰落別・3か月・騰落率
(月次データ)>

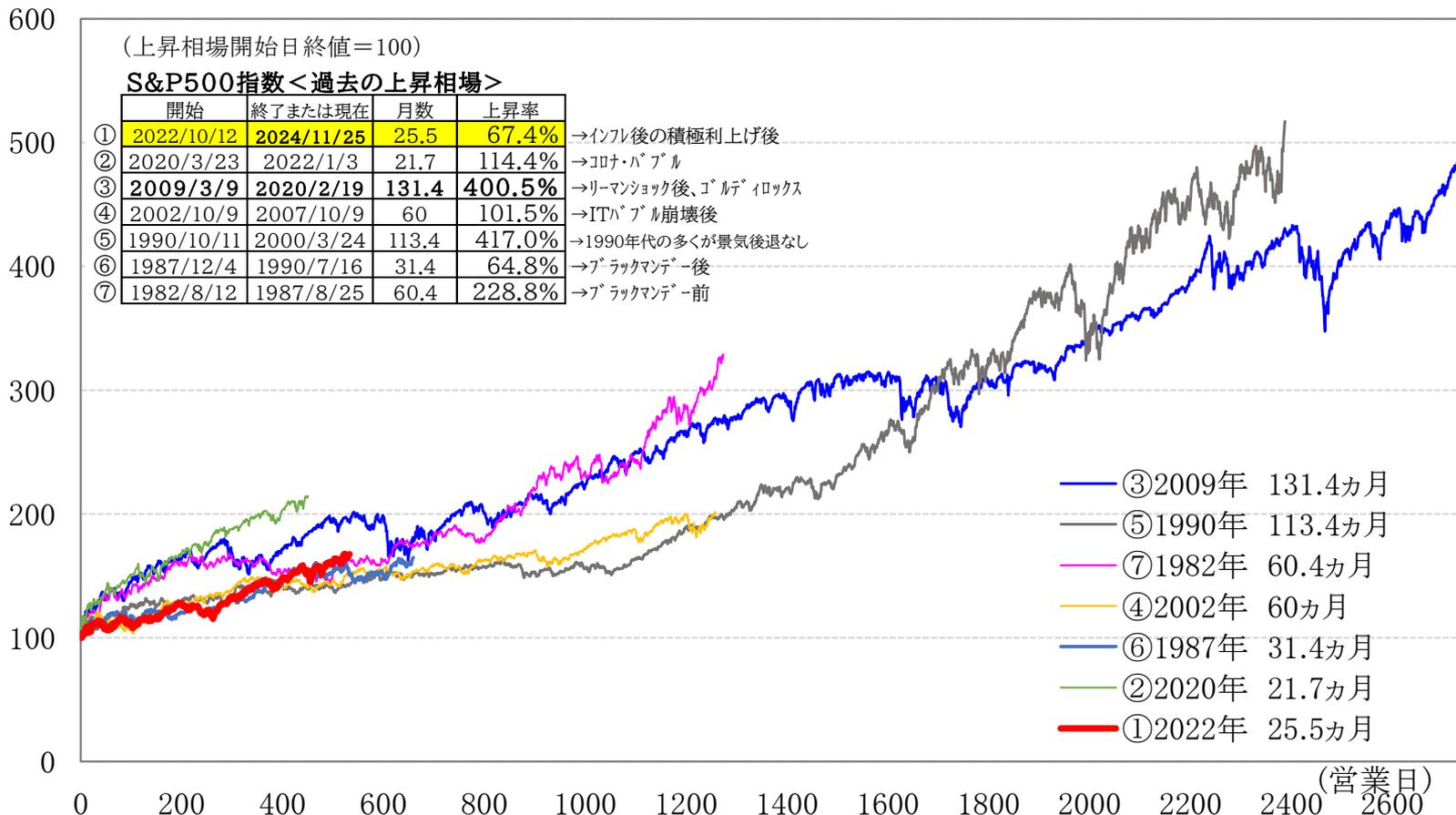


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・過去最長だった2009-20年の相場と比べれば上昇期間・上昇幅共に道半ば。
- ・現状最悪シナリオ、インフレ再燃・再利上げと、「生成AI」期待の剥落の同時発生の可能性は低いと見る。

過去の長期上昇相場 と 比較 (S&P500指数)



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：上昇相場は高値から2割超下落で終了、安値から2割超上昇で開始

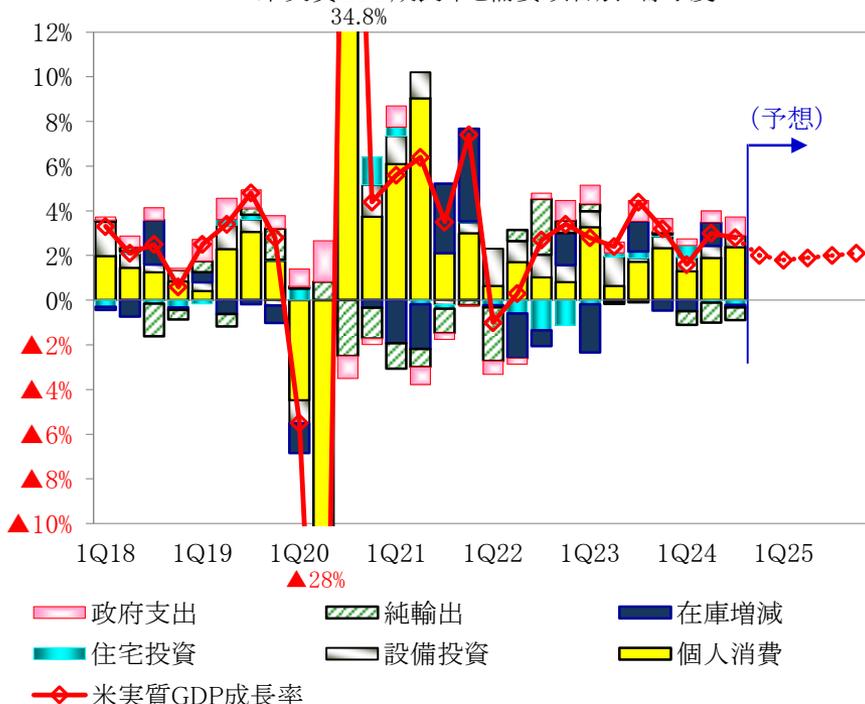
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・24年7-9月期の米GDP(改訂値)は前期比年率2.8%増と、個人消費の拡大が支えとなり堅調さを維持。今後はFRBの利下げ開始の効果が徐々に米景気にプラスに作用すると見られるほか、次期トランプ政権による減税や規制緩和などの効果も期待され、先進国での「米国・独り勝ち」が続くと見る。

・民主党から共和党への政権交代に伴い、各種補助金・税控除は見直しの対象となる。優遇をあてにした建設ラッシュは下火となる可能性があるが、生成AIブームを背景にしたデータセンター投資は継続する公算。

米GDP成長率は堅調さを維持

<米実質GDP成長率と需要項目別・寄与度>

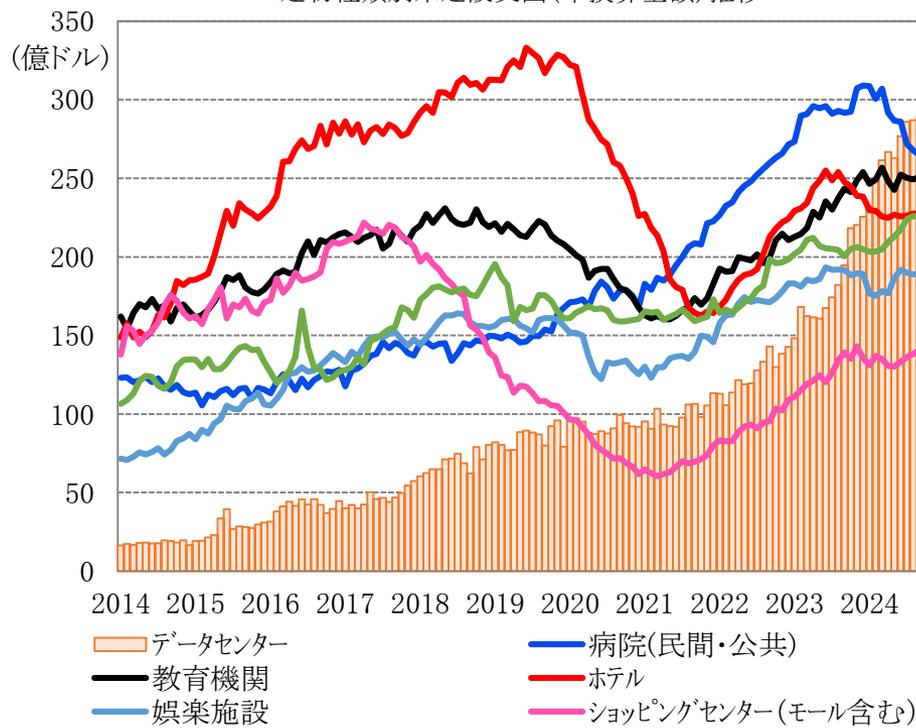


米商務省等・各種資料より岩井コスモ証券作成

注：予想はエコバト・コンセンサス(11月27日時点)、四半期データ

データセンター向け建設支出が急拡大

<建物種別米建設支出(年換算金額)推移>

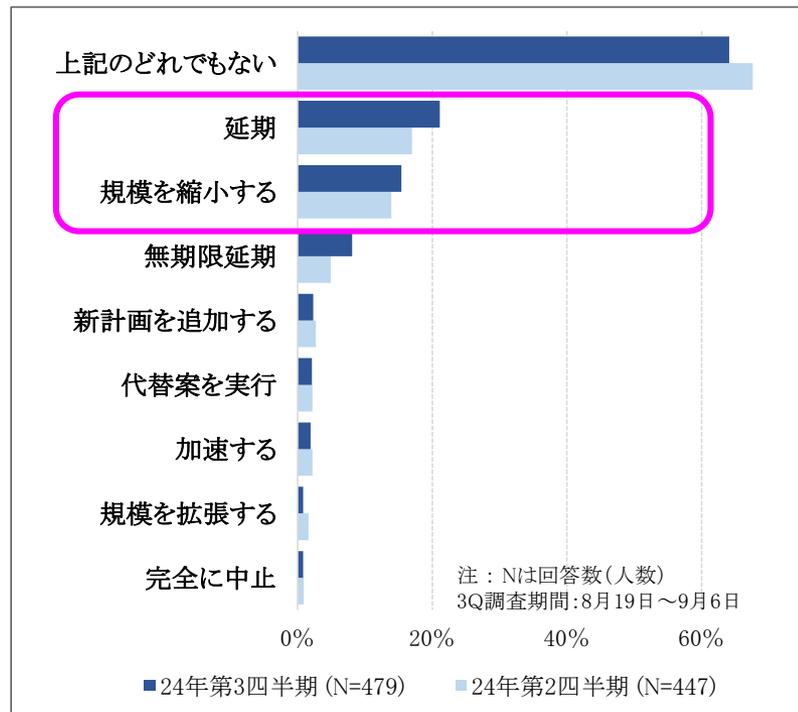


出所：米商務省・建設支出データ

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

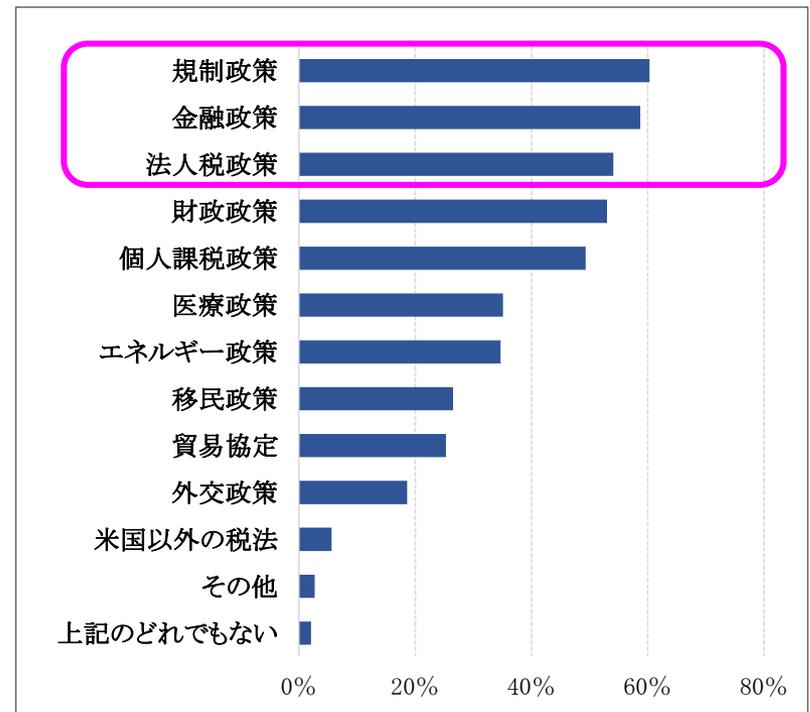
- ・大統領選挙前、企業投資の最終決定権者であることが多い最高財務責任者(CFO)479人を対象にした全米調査では約3分の1のCFOが投資活動を延期・縮小と回答。選挙の不確実性が悪影響を与えていた模様。
- ・一方、今後の展望について69%が自社に、61%が米経済全体に強気と回答。トランプ氏勝利後の体制・政策の方向性が見えてくれば、投資計画が再開される可能性が高いことを示唆。米経済のポジティブ材料と見る。

今後の選挙の不確実性により
投資計画にいずれかの措置を講じたか



出所：デューク大学とアトランタ連銀・リッチモンド連銀の合同CFO調査

今年の選挙について次の政策項目のうち
会社にとって最も重要なものはどれか

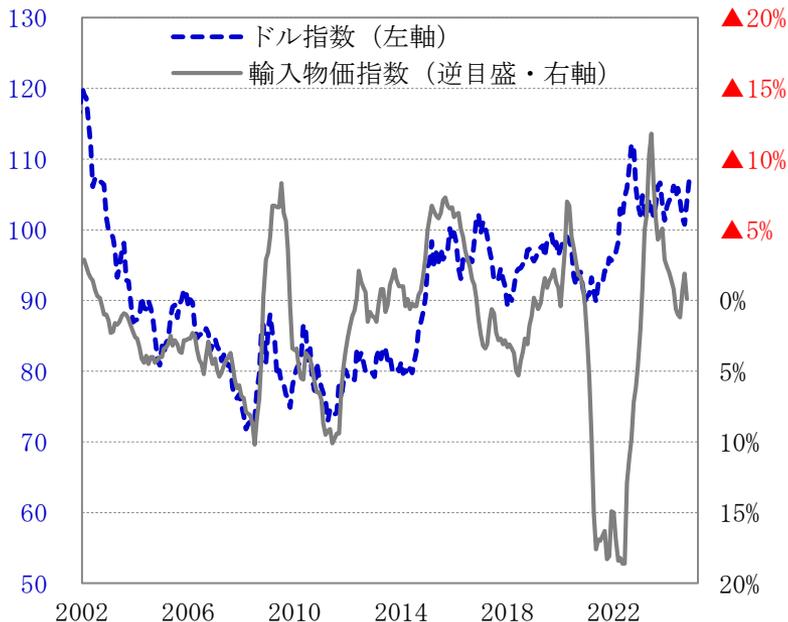


出所：デューク大学とアトランタ連銀・リッチモンド連銀の合同CFO調査

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

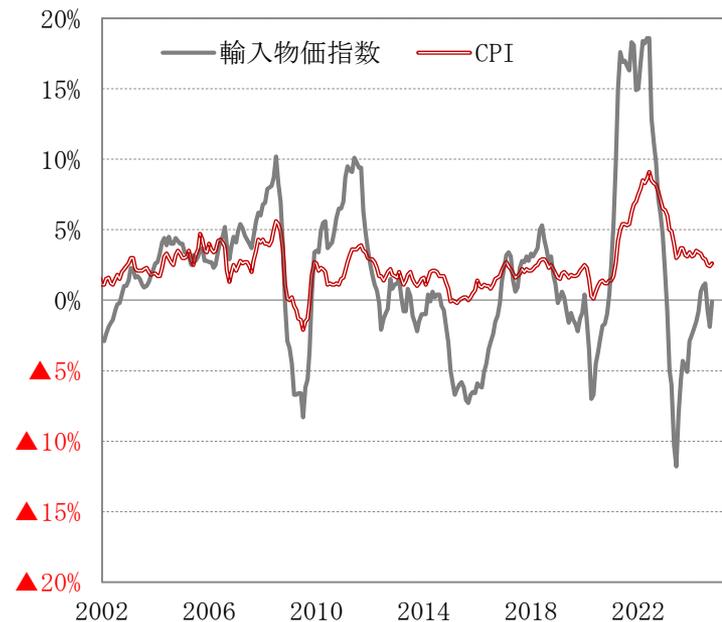
- ・トランプ新政権の政策、特に関税引き上げ、財政赤字の拡大がインフレ要因として懸念されている。
- ・一方、トランプ再選後、ドル高が進展、原油・天然ガスの生産増に伴うガソリン安が見込まれる。過去データからは、ドル高→輸入物価指数・低下(下左グラフ)→CPI低下(下右グラフ)の関係が見て取れる。
- ・加えて、規制緩和・AI活用に伴う生産性上昇があれば、インフレ加速懸念は杞憂に終わる可能性はあろう。

ドル高 → 輸入物価指数・低下



各種資料より岩井コスモ証券作成

輸入物価指数・低下 → 物価上昇率・低下



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

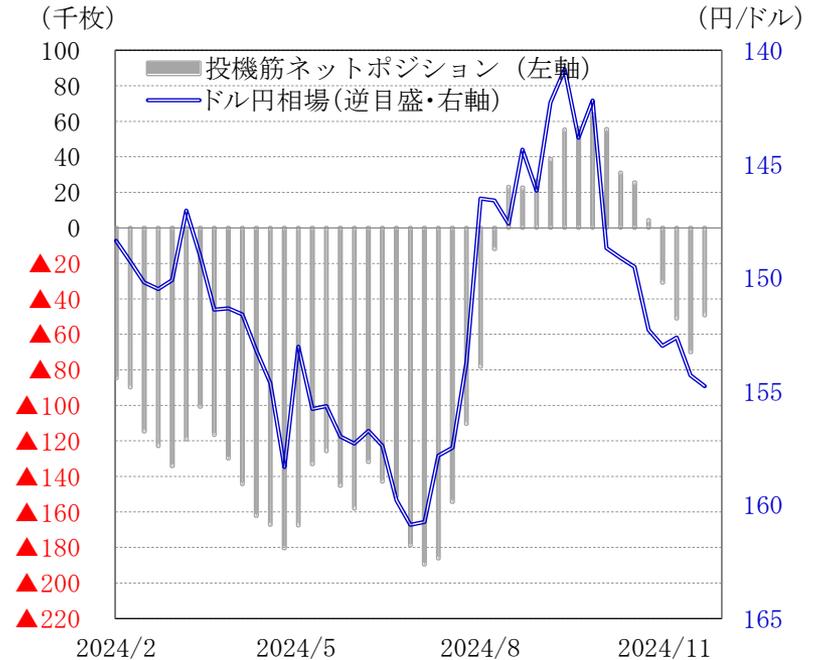
- ・大統領選でのトランプ勝利を受け、規制緩和・減税に伴う景気・インフレ見通しの高まりにより金利が上昇、為替市場ではドル独歩高の様相を呈し、併せて円安が進行した(下左グラフ)。
- ・金融政策に関しては、先行き不透明感が残るものの、米国が緩和、日本が引き締め方向。しかし、金融政策よりも大統領選挙の結果を意識して為替相場は推移している。
- ・投機筋ポジションは再び円売りに傾き、ネット売り越しポジションが拡大している(下右グラフ)。

1ドル151円は強い節目



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月22日終値基準

投機筋ネットポジションは再び円売りにシフト



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：11月22日終値基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・今年7月に発表された「大規模設備更新と消費財買い替え強化に関する措置」が効果を上げ始め、10月の小売売上高は9月から伸びが加速した。一方、鉱工業生産はほぼ横ばいだった(左下グラフ)。
- ・3年にわたる不動産不況からの脱却を目指し、9月から住宅市場テコ入れ策の発表が相次いだ。10月の住宅不動産販売額と70都市新築住宅価格の減少幅は大きく縮小したが、依然として厳しい状況が続く見通し(右下グラフ)。来年の経済目標が示される12月中旬開催予定の「中央経済工作会议」が次の焦点となる。

景気刺激策の効果により持ち直す指標も

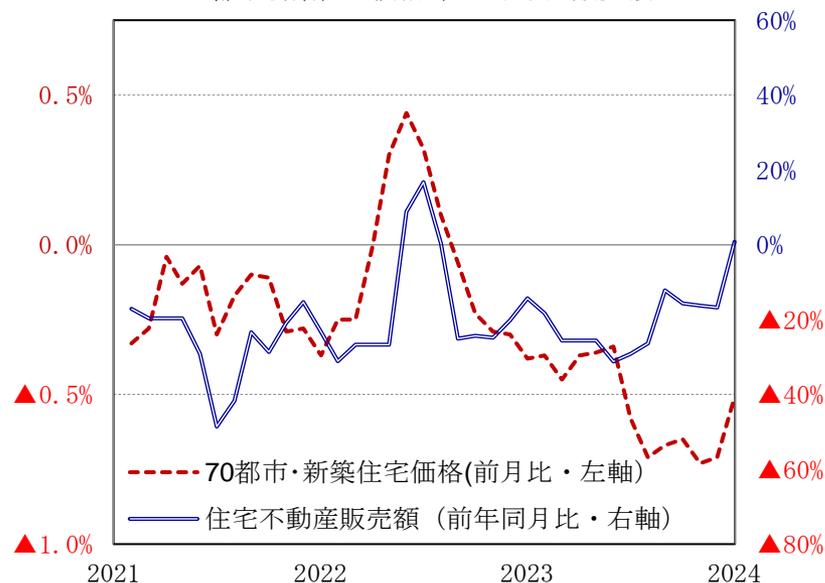
<小売売上高・鉱工業生産>



出所：中国国家统计局

住宅市場足元改善も厳しさは不変

<70都市新築住宅価格・住宅不動産販売額>



出所：中国国家统计局等

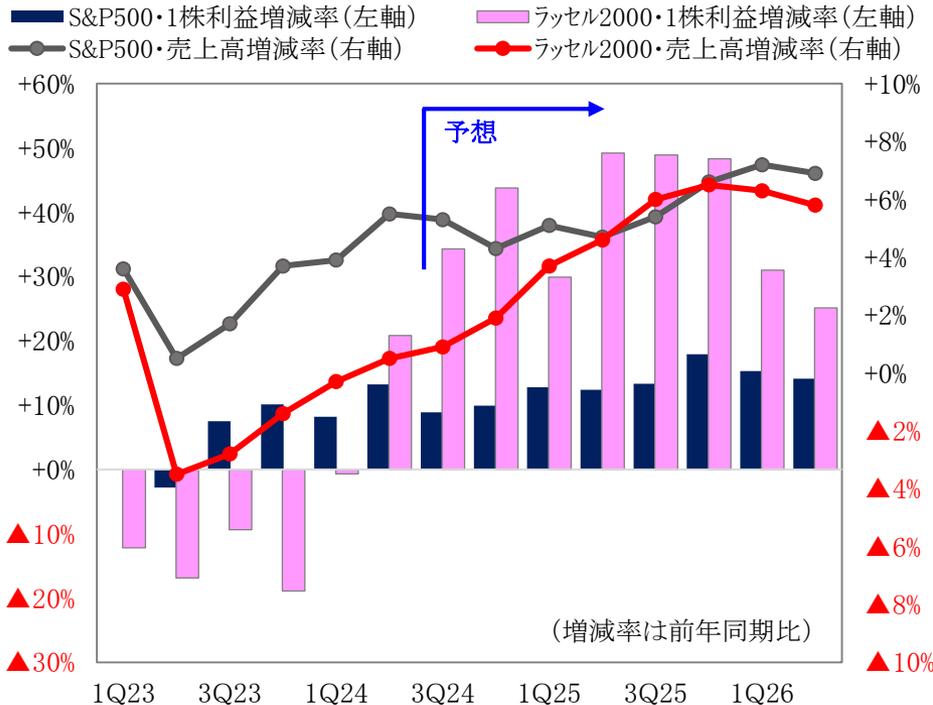
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・24年第3四半期決算シーズン終盤となった11月下旬時点の24年度の1株利益見通しは、S&P 500 (大型株) が前期比10.2%増、ラッセル 2000 (中小型株) が同21.2%増と、「2桁成長」が実現の見込み。第2期トランプ政権に入る25年度も1株利益はさらに伸長する予想となっている。

・最終利益を押し上げる「法人税減税」及び「規制緩和」や、逆風となる「関税強化」の影響は業績予想に未だ反映されていない模様だが、トランプ政権の施策は全体業績に対して包括してプラスとなると見られる。

大型・中小型共に業績見通しは堅調

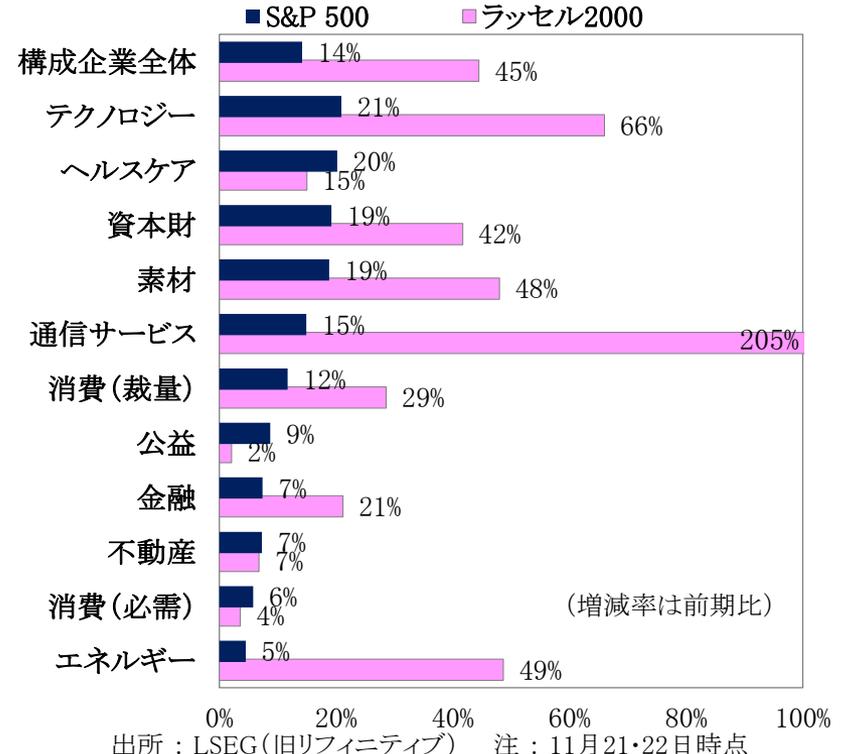
＜S&P 500・ラッセル 2000構成企業の業績見通し＞



出所：LSEG (旧リフィニティブ) 注：11月21・22日時点

来期は内需・外需問わず堅調見込む

＜25年度業種別・利益増減見通し (S&P 500・ラッセル 2000企業)＞

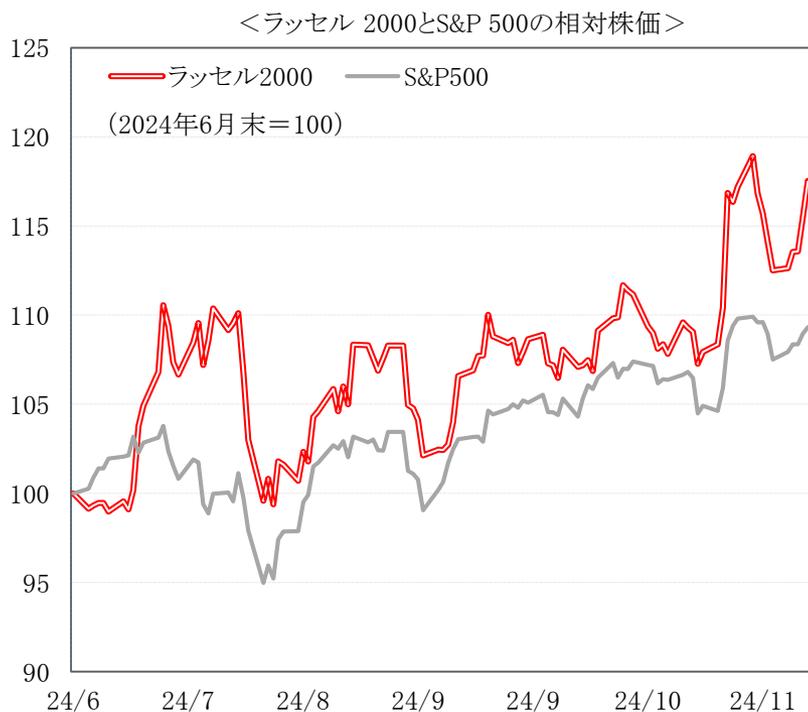


出所：LSEG (旧リフィニティブ) 注：11月21・22日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

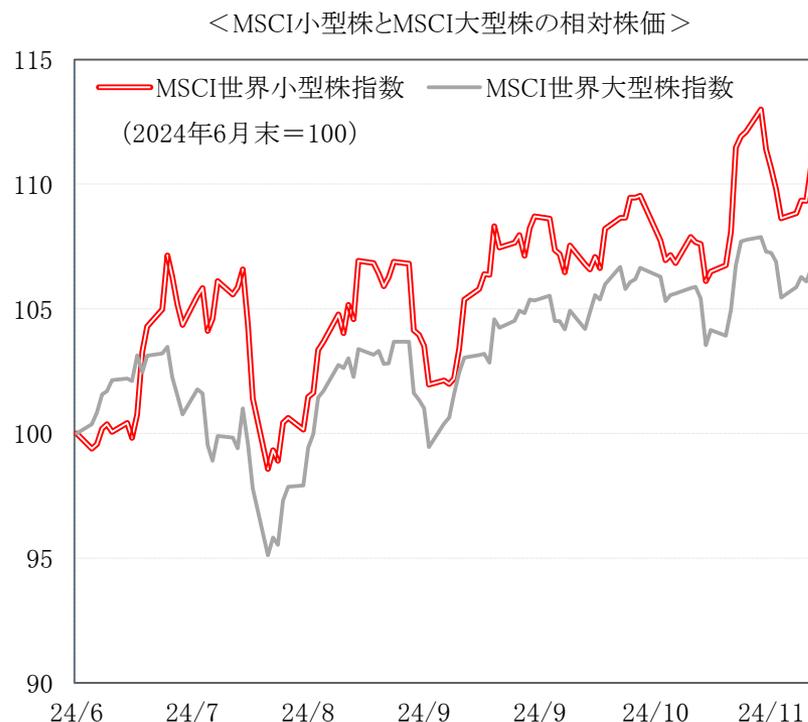
- ・中小型株で構成されているラッセル 2000は11月25日に約3年ぶりの高値を更新。今年6月末からの値上り率は+18%と、S&P 500の同+9%をアウトパフォーマンス。世界市場でもMSCI国際小型株のパフォーマンスがMSCI国際大型株を上回っている状況が続いている。
- ・米国のインフレ鈍化傾向やFRBの利下げによる業績改善期待を通じて投資家心理が改善する中、ラッセル 2000がこの先、心理的節目となる2500ptを明確に突破できるか注目される。

ラッセル 2000のパフォーマンスがS&P500を上回る



各種資料より岩井コスモ証券作成

世界市場でも小型株の上昇が顕著



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米フィラデルフィア半導体(SOX)指数は11月15日に200日移動平均線を割り込んだ。しかし、これは中長期的視点で捉えれば、買いの好機が到来したと見ることができる。
- ・過去15年間のデータを見ると、200日移動平均線を割れた時点で買いを入れた時の1か月、3か月、6か月、12か月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。特に6か月後、1年後の平均リターンはそれぞれ+12%、+26%と高かった。

SOX指数、200日移動平均線付近で下げ渋る

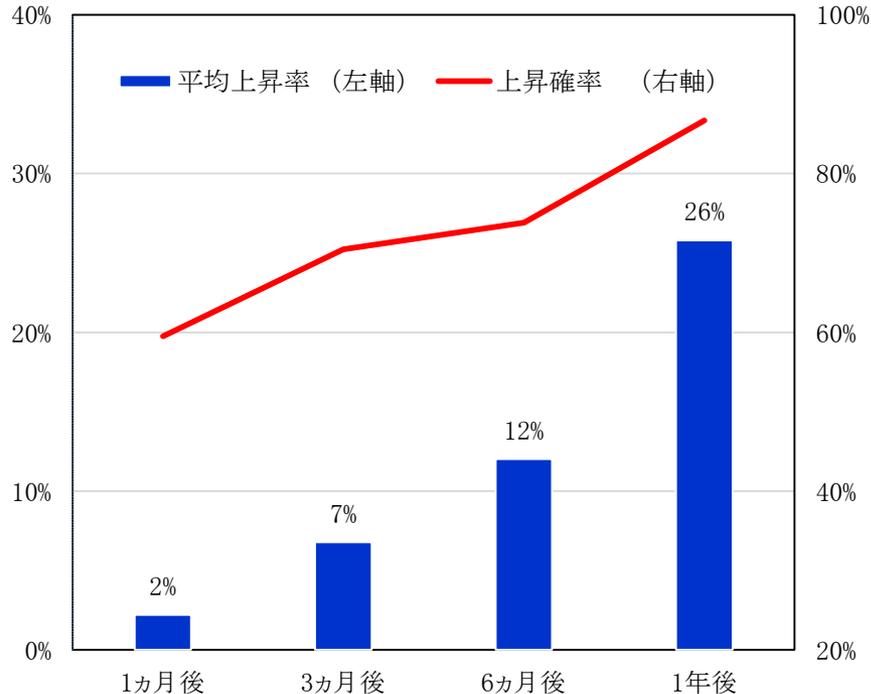
<SOX指数：今年5月からの株価推移(日足)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

SOX指数が200日移動平均線割れは買い好機

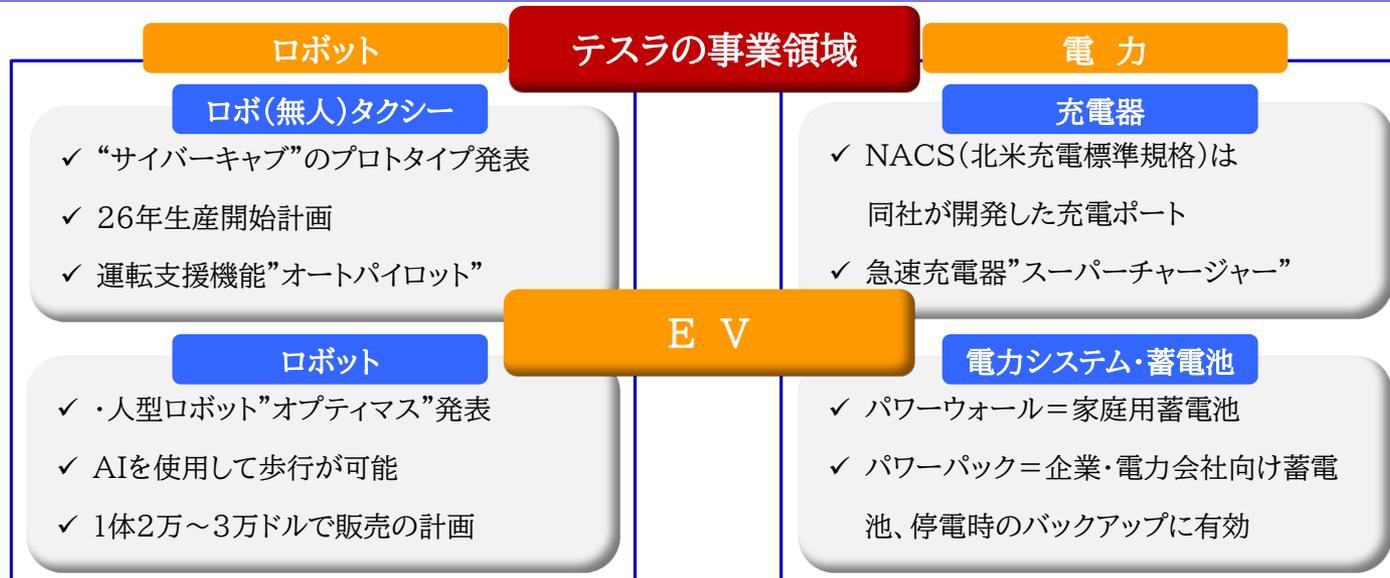
<SOX指数:200日移動平均線・割れ後・パフォーマンス>



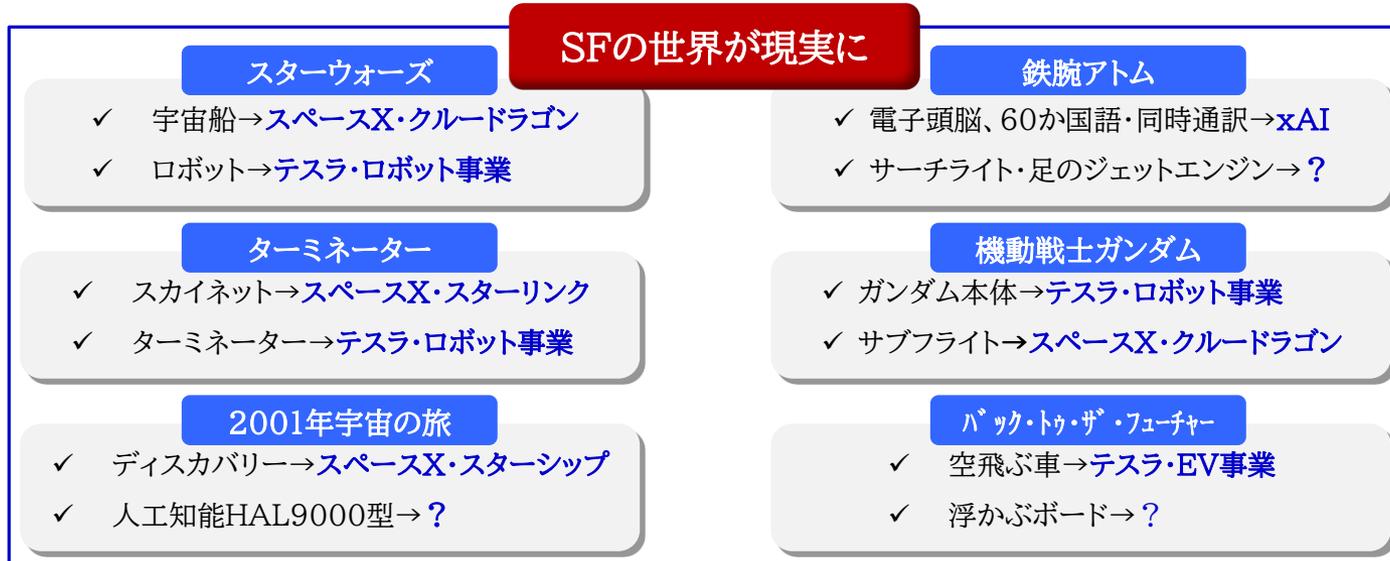
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

①テスラはEVも手掛けるコングロマリット



②E.マスクはSFを現実にする事業家



各種資料より
岩井コスモ証券作成

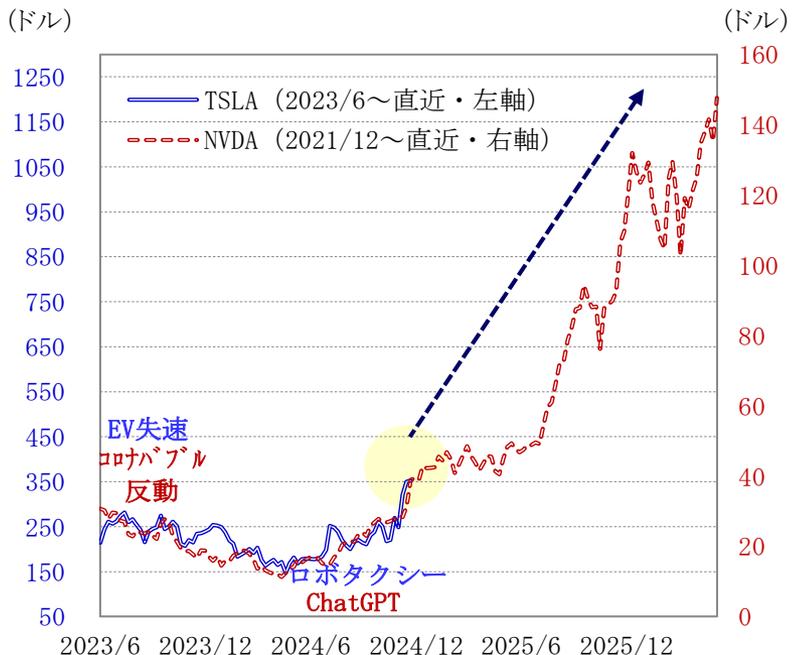
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・テスラとエヌビディアの株価推移には不思議な共通点がある(下左グラフ)。

	2021年高値	2022年安値	高値→安値	11/22終値	安値→11/22
NVDA	33ドル <11/29>	11ドル <10/14>	0.34倍	142ドル	12.6倍
TSLA	410ドル <11/4>	109ドル <12/27>	0.27倍	352ドル	3.2倍

・テスラの株価は調整後EBITDAと強い連動性を示している(下右グラフ)。

テスラとエヌビディアの株価推移の
不思議な共通点



各種資料より岩井コスモ証券作成

短期は需給・長期は業績



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ_ロボタクシー 米国や中国で既に商業化、25年テスラ参入予定

・米国や中国の一部の都市では運転手のいないロボタクシーが既に商業化され、注目を集めるようになった。これまで「自動運転レベル4」は技術的に困難とされたが、AI技術と走行データの蓄積、地図情報の整備などを通じて可能となった。米国ではアルファベット傘下のウェイモがロボタクシーの商業化を実現した。

・EV大手テスラは、カメラとAI技術等を使った相対的に低コストのロボタクシーをカリフォルニア州やテキサス州で2025年の商業化を目指している。遠い未来とみられた自動運転技術の収益化が間近に迫っている。

自動運転のレベルと現状

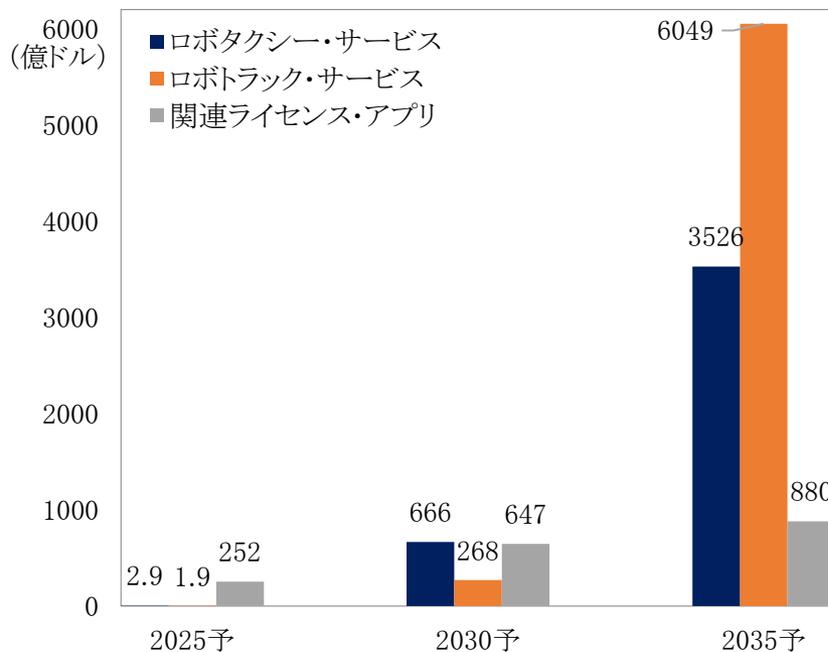
<レベル3と4と5の間に技術的に高いハードルがあるとされる>

自動運転のレベル		事故責任	現状
レベル5	自動運転	メーカー	ウェイモ 百度
レベル4			
レベル3		高速道路や特定の地域などに限定されるが、加速・操舵・制動を全てシステムが行い、運転者は関与しない	
レベル2	運転支援	メーカー/ 運転者 混在	市販車
レベル1			
レベル0	支援なし	運転者	
		運転者が常にすべての操作（加速・操舵・制動）を行う	

各種資料より岩井コスモ証券作成

自動運転技術の収益化が予想される

<ロボタクシー、ロボトラック、ライセンス等の市場予測>



出所：Frost & Sullivan

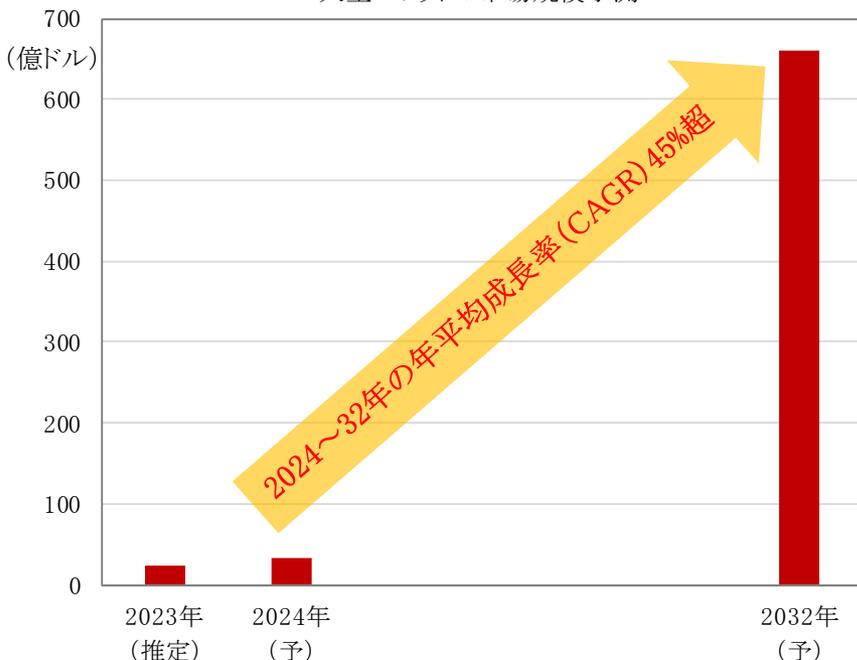
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ_人型ロボット フロンティア(未開拓)に近い「人型ロボット市場」

- ・AI技術の発達に伴い、進化した人型ロボットが労働力不足の解決策として世界的に脚光を集めそう。テスラは2025年にAI搭載の人型ロボット「オプティマス」数千台を自社工場に導入、2026年に量産と外部販売する計画を公表したことが話題となった。2025年は人型ロボット市場にとって節目の年となりそうである。
- ・世界の人型ロボット市場規模は2023年に24.3億ドル、24年に32.8億ドル、8年後の32年には約20倍の660億ドルにまで拡大するとの予想がある。未開拓な市場であり、どの企業が市場をけん引するのか注目される。

人型ロボット市場の拡大余地が大きい

<人型ロボットの市場規模予測>



出所：Fortune Business Insights

人型ロボット開発・製造関連企業に注目

開発企業	ロボット名 <活躍分野>	主な特徴・関連会社
テスラ (TSLA)	オプティマス <製造業>	25年に自社工場で1000台以上を稼働。26年に3万ドル以下で外部販売、将来的にロボットで年間1兆ドルを稼ぐ構想も
ポストン・ダイナミクス (未上場、米)	アトラス <製造業>	4月に関節可動域が大きい電動式Atlas発表。親会社・現代自動車の工場で技術実証予定。10月にトヨタと提携
アジリティ・ロボティクス (未上場、米)	ディジット <物流業>	アマゾン、ソニーが出資。アマゾン自社倉庫でのディジット商業実証。新工場で量産に入り、年内納入開始
フィギュアAI (未上場、米)	フィギュア01 <製造業>	2月にオープンAI、エヌビディア、マイクロソフト、アマゾンなどから約1000億円調達、BMWとも提携
サンクチュアリAI (未上場、カナダ)	フォニックス <小売業>	4月に第7世代フォニックス発表。マイクロソフトと提携
ワンエックス・ノルウェー (未上場、米)	スーパードロイド <製造業>	オープンAIと提携。サムスンも出資
アプトロニック (未上場、米)	アポロ <製造業>	メルセデスベンツやNASAと提携

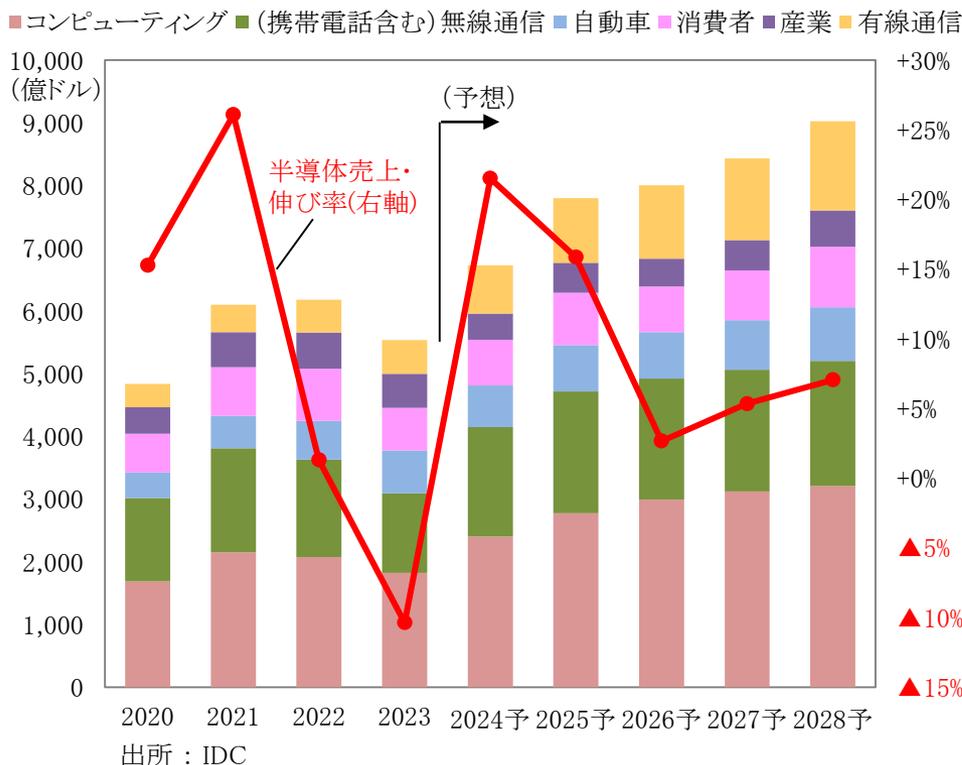
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米半導体株(SOX)指数は7月に最高値を付けた後、一進一退。当局による規制強化を巡る懸念や、AIスマホやAI・PC市場が当初の成長期待を下回ったこと、半導体メモリ市況の年後半の弱さなどが響いた格好。
- ・2025年もエヌビディア製GPUをはじめとする「AI半導体」が牽引する見込みで、半導体全体の売上は、前年比2桁成長が予想される。米政権交代で再エネ関連需要の不透明感はあるものの、今年失速を経験した自動車向けの半導体の在庫調整・生産回復が期待される。

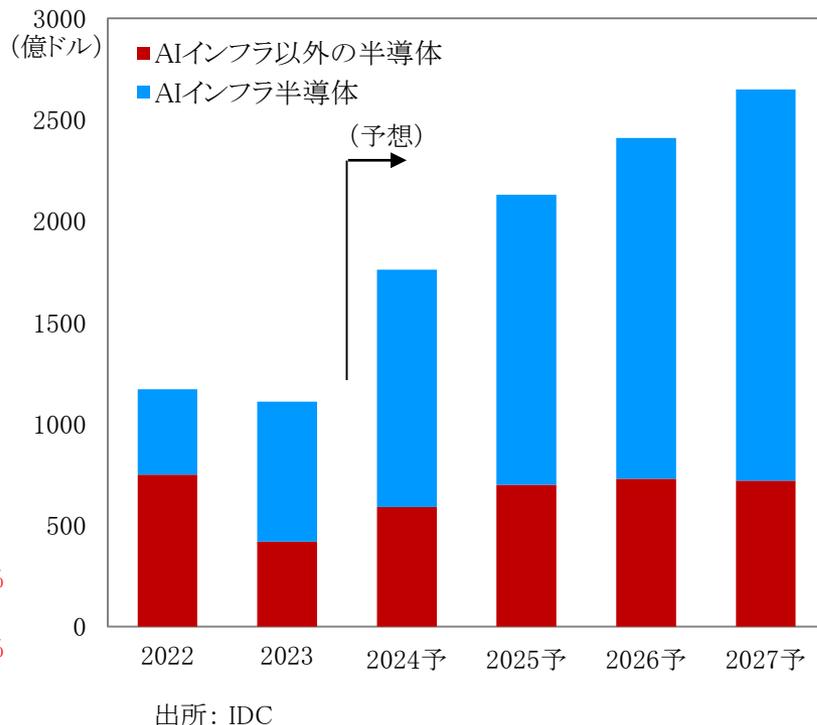
半導体市場は2025年も2桁成長を見込む

<用途別・半導体売上高・実績&予測>



巨額のAI投資を背景に半導体業界の2極化が進む

<データセンター・インフラ用半導体市場・実績&予測>

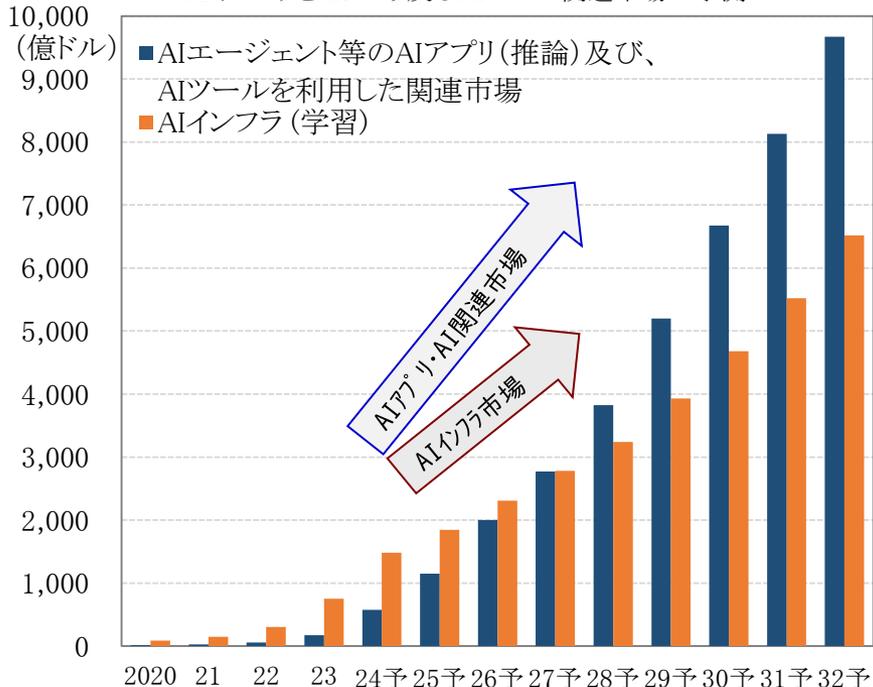


投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・AI分野はこれまで、サービスを提供する土台となるインフラ市場が成長の中心であり、AIサーバーやネットワーク機器、機会学習用コンピュータ等が高い伸びを示してきた。だが、今後は市場拡大の中心軸は、AIアプリやAIツールを用いた広告市場やエンタメ、メディア等の関連市場に移行すると予測される。
- ・AIの推論(答えを導出)する機能を重視した自律的に業務を実行する「AIエージェント」や、AIツールを利用した広告やゲーム・映像コンテンツ作成や会話型AI製品などの各市場が急拡大すると期待される。

AIの成長分野の中心はインフラから実践に移行

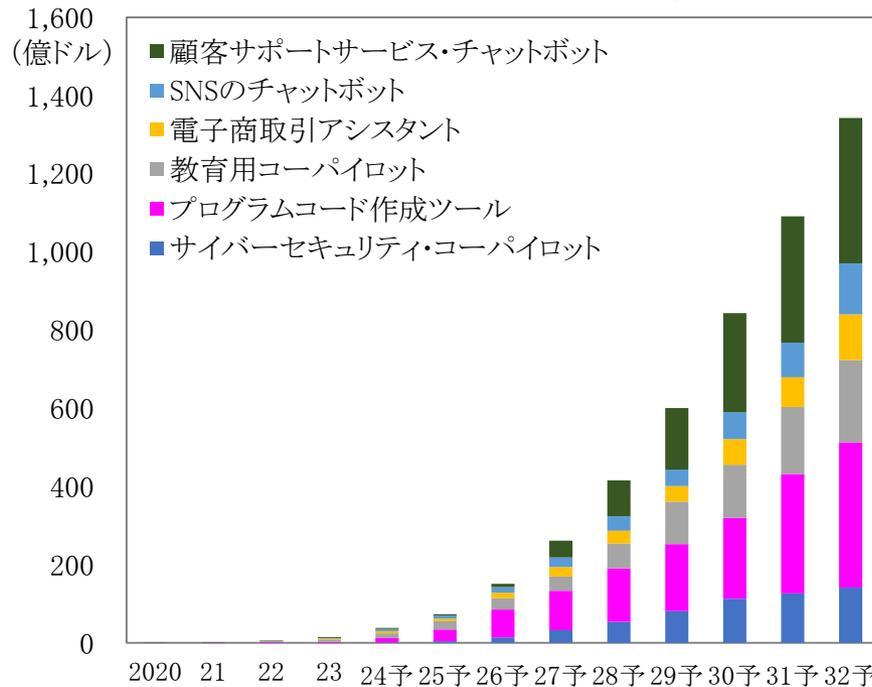
＜AIインフラとAIアプリ及びAIツール関連市場の予測＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

チャットボットやコーパイロットが今後、急拡大見込み

＜チャットボットやコーパイロットの市場予測＞



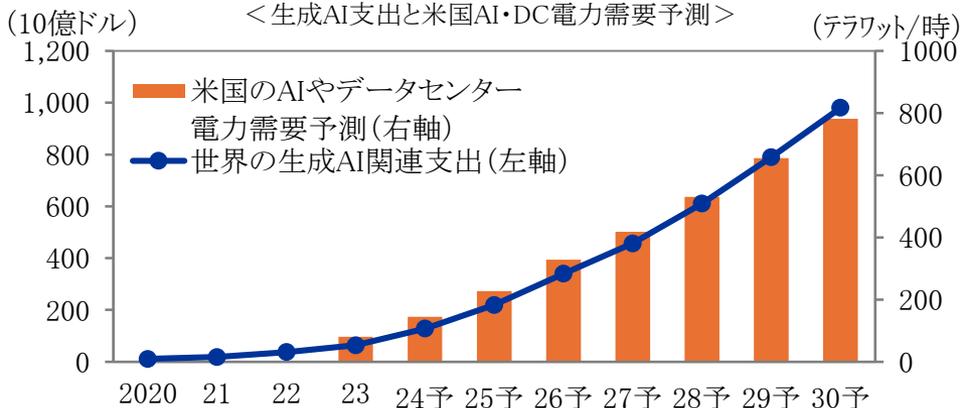
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・グーグルの1回の検索の際の電力消費量と、ChatGPTの1回のリクエストのそれと比較するとChatGPTの方が約10倍が多いとされ、生成AI普及による電力消費量増加が確実視されている。今後、建設予定を含めた世界のデータセンター(DC)の電力容量は5000万戸以上の家庭の電力供給量に匹敵すると予測される。
- ・米国ではDC電力のエネルギー源を安定供給や温室効果ガスを排出しない観点から原子力発電や、国内に資源が比較的豊富にある天然ガス等に頼ると見られ、原発・天然ガス関連銘柄の動意につながっている。

生成AI支出増加に伴い電力需要は高まる公算

<生成AI支出と米国AI・DC電力需要予測>

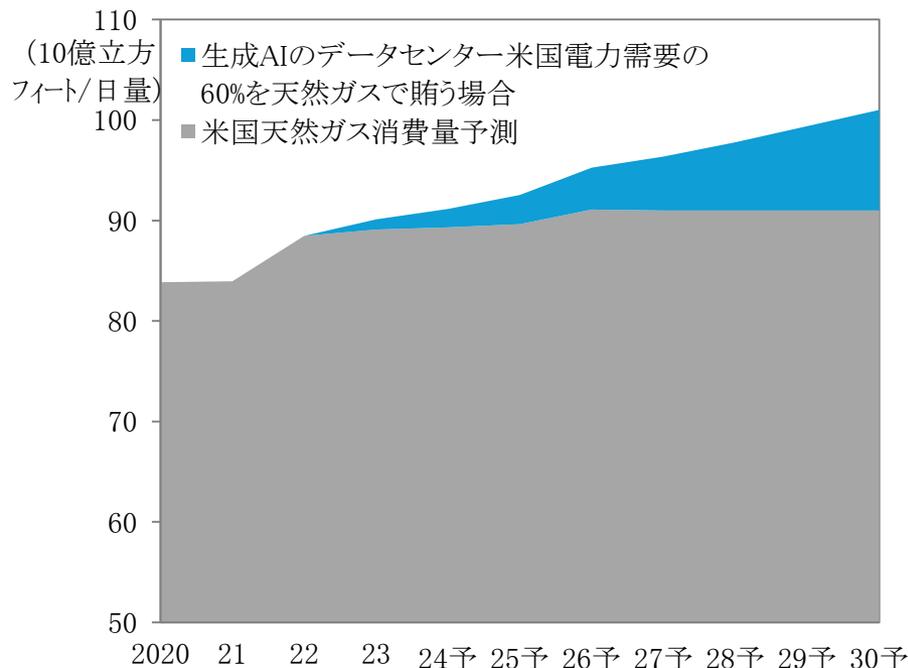


主な原発保有の米企業(TICKER)	稼働原発発電能力 (メガワット秒)	直近時価総額 (11/25) (11/25)	年初来騰落率	配当利回り
コンステレーション・エナジー(CEG)	22,070	784億ドル	+113.0%	0.57%
ビストラ(VST)	6,450	524億ドル	+300.2%	0.57%
パブリック・サービス・エンタープライズ(PSG)	3,760	463億ドル	+52.1%	2.58%
ネクステラ・エナジー(NEE)	2,290	1,576億ドル	+26.2%	2.69%
ドミニオン・エナジー(D)	2,010	492億ドル	+24.5%	4.56%

※23年度報告書ベース

天然ガス由来の電力需要も高まる見込み

<生成AIの電力需要を加味した米国の天然ガス需要予測>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価指標は11月25日基準

会社資料より岩井コスモ証券作成

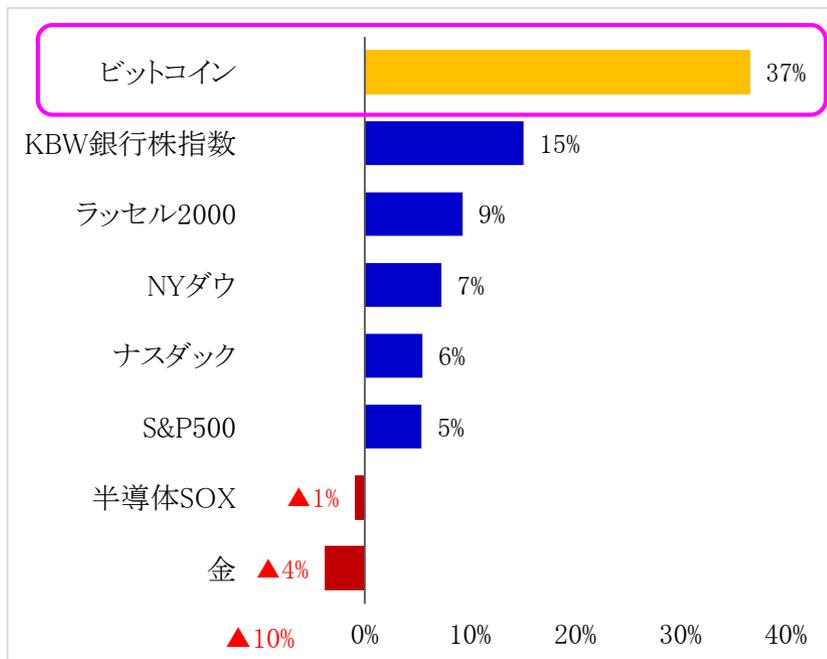
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

テーマ_仮想通貨 「トランプトレード」の主役となった仮想通貨ビットコイン

- ビットコインは米大統領選の投票日(11月5日)を境に価格上昇が目立ち、11月13日には9万ドルを突破、過去最高を更新した。トランプ氏が仮想通貨業界の振興策を打ち出すと選挙公約したことに加え、11月19日にビットコインの現物ETFのオプション取引がスタートしたことも追い風となっている。
- ビットコインは週足で100週移動平均線が200週移動平均線を上抜いて、強いサインとされるゴールデンクロスが発生。テクニカル的には長期的な上昇トレンドに転換した可能性が高まった。

トランプ氏勝利でビットコインの上昇が目立つ

<主な指数のパフォーマンス、(11月4日~26日)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ビットコイン、週足でゴールデンクロス出現

<米ドル建ビットコイン価格、(週足、2020年~24年)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。